

貸 借 対 照 表

令和 2(2020)年 3月31日

(単位：円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	21,414,710,199	21,518,072,434	△ 103,362,235
有形固定資産	19,744,712,353	20,214,723,236	△ 470,010,883
土地	6,304,873,795	6,304,873,795	0
建物	12,309,720,275	12,815,617,540	△ 505,897,265
構築物	111,271,393	115,499,469	△ 4,228,076
教育研究用機器備品	353,361,473	341,616,255	11,745,218
管理用機器備品	117,496,825	95,306,763	22,190,062
図書	543,022,315	534,746,209	8,276,106
車両	4,966,277	7,063,205	△ 2,096,928
特定資産	1,550,000,000	1,190,000,000	360,000,000
退職給与引当特定資産	300,000,000	240,000,000	60,000,000
施設設備充実引当特定資産	1,250,000,000	950,000,000	300,000,000
その他の固定資産	119,997,846	113,349,198	6,648,648
電話加入権	5,130,165	5,130,165	0
施設利用権	94,529	126,029	△ 31,500
出資金	274,000	274,000	0
有価証券	10,000,002	2	10,000,000
差入保証金	26,462,000	29,589,000	△ 3,127,000
敷金	76,016,428	76,016,428	0
長期貸付金	2,020,722	2,213,574	△ 192,852
流動資産	2,129,585,818	2,045,056,627	84,529,191
現金預金	2,075,254,389	2,005,295,683	69,958,706
未収入金	43,421,004	26,561,904	16,859,100
商品	27,855	36,010	△ 8,155
短期貸付金	192,852	96,426	96,426
前払金	10,659,718	12,999,804	△ 2,340,086
立替金	0	66,800	△ 66,800
仮払金	30,000	0	30,000
資産の部合計	23,544,296,017	23,563,129,061	△ 18,833,044
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	775,742,064	778,711,006	△ 2,968,942
長期借入金	46,660,000	69,990,000	△ 23,330,000
退職給与引当金	701,931,090	670,214,180	31,716,910
長期末払金	14,552,149	25,908,001	△ 11,355,852
長期預り金	12,598,825	12,598,825	0
流動負債	1,255,870,071	1,205,456,400	50,413,671
短期借入金	23,330,000	23,330,000	0
未払金	166,628,422	138,008,169	28,620,253
前受金	968,602,614	945,214,733	23,387,881
預り金	97,309,035	98,903,498	△ 1,594,463
負債の部合計	2,031,612,135	1,984,167,406	47,444,729
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	33,921,188,242	33,987,976,335	△ 66,788,093
第1号基本金	33,613,188,242	33,679,976,335	△ 66,788,093
第4号基本金	308,000,000	308,000,000	0
繰越収支差額	△ 12,408,504,360	△ 12,409,014,680	510,320
翌年度繰越収支差額	△ 12,408,504,360	△ 12,409,014,680	510,320
純資産の部合計	21,512,683,882	21,578,961,655	△ 66,277,773
負債及び純資産の部合計	23,544,296,017	23,563,129,061	△ 18,833,044

学校法人 東北文化学園大学

注記 1 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

・ 徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

・ 退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額の100%を基にして計上している。

なお、「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成23年2月17日付け22高私参第11号 文部科学省高等教育局私学部参事官通知)に基づく変更時差異312,290,100円については、平成23年度から10年で毎年度均等に繰り入れている。

(2) その他の重要な会計方針

・ 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法である。

・ たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は、最終仕入原価法である。

・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理によっている。

・ 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

仮払金、仮受金、立替金に係る収支は、純額で表示している。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項なし。

3 減価償却額の累計額の合計額

13,895,519,183 円

4 徴収不能引当金の合計額

218,926,320 円

5 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 1,067,076,211 円

建物 184,746,102 円

6 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

102,073,416 円

7 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策 第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8 その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

① 名称及び事業内容 株式会社 T B G サービス 購買等関連の委託

② 資本金の額 10,000,000円

③ 学校法人の出資金額及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の入手日

令和 元年 7月 1日 10,000,000円 200株

総出資金額に占める割合 100%

④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

受入配当金 0円 寄附金 0円 当該会社からの長期借入金 0円

⑤ 当該会社の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

学校法人 東北文化学園大学

(2) 純額で表示した補助活動に係る収支
純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目及び金額は次のとおりである。

(単位 円)

部門	支出	金額	収入	金額
久慈幼稚園	通園バス補助活動費支出	321,890	補助活動収入	6,872,711
	補助活動費支出	2,240,206		
	計	2,562,096		
	純額			4,310,615

(単位 円)

部門	支出	金額	収入	金額
友愛幼稚園	通園バス補助活動費支出	501,343	補助活動収入	8,736,118
	預かり保育支出	265,892		
	補助活動費支出	3,523,305		
	計	4,290,540		
	純額			4,445,578

(3) 関連当事者との取引

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員 の兼 任等	事業上 の関 係				
関係法人	㈱TBGサービス	宮城県 仙台市 青葉区	1,000 万円	文房具・ 機器備品 等の販売	-	兼任2名	購買業務 委託	購買業務 委託費	5,280,000	未払金	880,000
								物品等の 購入	42,463,660	未払金	9,136,258
								出向職員 給与支払	5,377,131	-	0
								出向職員 給与戻り	5,377,131	-	0
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	㈱イン ターサ ポート	宮城県 仙台市 青葉区	1,000 万円	留学 手配等	-	兼任1名	業務委託	海外研修 の委託	1,903,570	未払金	877,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 海外研修の委託については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

(4) 退職給与引当金の計上

「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成23年2月17日付け22高私参第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知)に基づく変更時差異は312,290,100円、退職給与引当金特別繰入額の累計額は281,061,090円、繰入年数は10年、経過処理年数は9年である。